

工場跡地への学校建設を核とした中心市街地の賑わい再生

写真 まちづくり交付金と他事業により整備された
統合小中学校

写真 統合小中学校周辺の街路整備の状況



整備後

事業の各段階のポイント

計画策定時のポイント

～大規模工場跡地を活用した中心市街地活性化～

府中市では、平成16年に大規模工場（約4万㎡）が撤退するなど、中心市街地の空洞化に拍車がかかっており、跡地利用による賑わい再生が急務となっていた。

また、少子化や中心市街地からの人口流出、校舎の老朽化に伴う建て替えの必要性を背景に、小中学校の統廃合も課題となっていた。そこで、商工会議所会員・部会員を中心に、①まちづくりの方向性、②その実現のための手法、③市民参加、④行政の役割、についてワークショップを12回開催し、まちづくりの現状や課題の共有を行い、統合小中学校の整備、地域交流センターの整備などを計画した。

事業実施期間中のポイント

～関係各課との調整の実施～

事業主体の関係各課との予算等の調整を行うことで、中心市街地の活性化に関して市の重点的施策としての位置づけが明確になった。

事業完了後のポイント

大規模未利用地を活用した統合小中学校の整備、その他、地域交流センターの整備等によって、中心市街地の歩行者数、イベントの開催が活発になるなど、当初課題であった中心市街地活性化につながった面もあるが、未整備の道路が一部残っており、通行の安全安心の面において解消が図られていないところもある。

事業の反映に関するポイント

道路整備事業については、完了させることにより効果が発現できることから、継続して課題の解決・解消を図っていく。また、中心市街地のさらなる活性化をめざし、各種事業の推進を図る必要がある。

(注)事業の各段階のポイントは、各事業関係者より情報提供いただいた内容を取りまとめたものです。

事業の位置づけや背景

古くは備後国府の所在地として、江戸期には石見銀山から瀬戸内へと向かった石州街道の宿場町として栄えた府中市の中心市街地だが、現在では地区外への転居者の増加、高齢化率の増加、大型ショッピングセンターや郊外型大型店舗の新設等による既存商店街の店舗数の最盛期の半減、販売額の6年で2割減など、深刻な空洞化が進んでいる。

また、高度成長期の急速な市街化とまちづくりの停滞の中で、歴史的資源や自然環境は軽視されてきた。その結果、まちの魅力や、潤い、美しさが欠け、府中市の都市としての求心力や都市イメージまでも喪失させている。さらに、このことが市民のまちに対する誇りや愛着を喪失させ、まちづくりへの取り組み意欲までも失わせている。

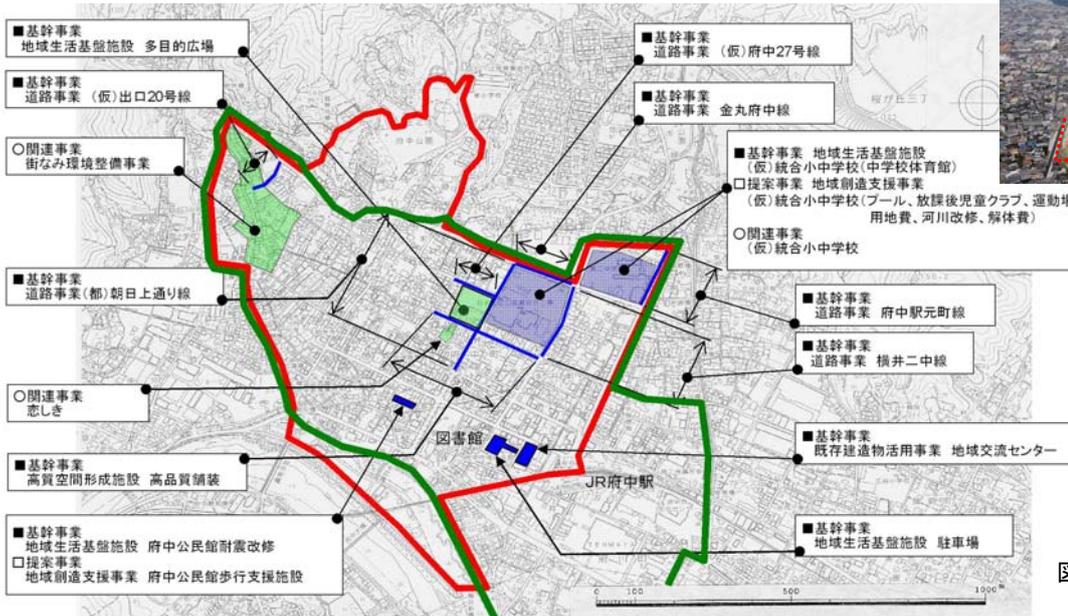


写真 工場跡地を活用した施設整備

図 都市再生整備計画 (整備方針概要図)

事業の目標・整備方針

【まちの賑わいの再生】

(仮) 統合小中学校、地域交流センター(生涯学習センター)の建設を行うなど求心力ある中心市街地を目指す。

【防災性・安全性の向上】

大規模工場跡地の基盤整備とあわせた街路事業、道路事業により災害に強いまちづくり施策を行う。

【歴史的資源の活用】

安心して歩ける歩道の整備、街路樹の整備、民間活力による老舗旅館「恋しき」を活用した交流の場の整備、また水辺空間、歴史的資源、観光資源を結ぶ散策ルートを増加させることで、美しさや潤いの演出による愛着の持てるまちづくりを推進する。

事業効果

(解消した事項)

- ① 通りの歩行者数 1,700人/日 → 3,400人/日
- ② イベントの開催数 35回/年 → 50回/年
- ③ 消防活動困難地域の解消 1.4ha → 0.1ha
- ④ 回遊性の増加 1.25箇所/人 → 2.60箇所/人

(未解消の事項)

- ① 安心して歩ける歩道の整備、② 街路樹延長の向上

地区等の問題点・課題

【中心市街地の賑わいの再生】

中心市街地の核となる施設の整備とあわせて、これらが相互に活用できるネットワークの構築が求められている。

【地域の防災性・安全性の向上・安心して歩ける歩行者空間の確保】

街路事業や道路事業等により災害に強いまちづくりや、安心して歩ける歩行者空間の確保が望まれている。

【歴史的資源を活用した魅力の向上】

市民がまちに対する誇りや愛着を取り戻し、来訪者が回遊して時間消費ができるよう、自然環境や歴史的資源を活かしたまちづくりが望まれる。

事業内容

中心市街地活性化と安全安心等をテーマとしたまちづくり事業を実施する。

■事業計画諸元

- 事業名：まちづくり交付金事業【府中地区】
- 事業主体：府中市
- 位置：府中市府中地区
- 総事業費：約42億円
- 事業概要：

- ・ 地区面積：85.5ha
- ・ 計画期間：平成16年度～平成20年度
- ・ 構成事業：
 - 【基幹事業】
 - ◆ 道路(6路線)
 - ◆ 地域生活基盤施設(駐車場、多目的広場、公民館耐震改修事業)
 - ◆ 高質空間形成施設(高品質舗装)
 - ◆ 既存建物活用事業(地域交流センター)
 - 【提案事業】
 - ◆ 地域創造支援事業(統合小中学校、公民館歩行支援施設整備)
- 【まちづくり交付金以外で活用した事業】
 - ◆ 公立学校施設整備国庫負担事業
 - ◆ 安心・安全な学校づくり交付金
 - ◆ 社会福祉施設等整備費補助金(放課後児童クラブ)

■解消の要因

- ・ 児童数の減少による教科指導や学校運営の課題、かつ、まちの賑わいを再生するため、中心市街地の周辺部にある4小学校の統合と、区域内にある1中学校を一体施設として、新たに区域内の中心部、日本たばこ産業(株)工場跡地に新設整備した。地域の交流・憩いの場の創出、防災施設としての区域の防災性の向上、先駆的な小中一貫教育の実践による研修の増加など、学校施設を中心とした計画的なまちづくりによって、区域外からの来訪者が増え、「賑わいの創出」に寄与している。